

## 令和 6 年度宮城県特定健診・特定保健指導実施状況調査結果

## 1 調査目的

各保険者の特定健診・特定保健指導の実施体制及び評価の実施状況を明らかにし、有識者の助言等を得ながら課題等の分析を行うことで、各保険者が実施する特定健診・特定保健指導の質の確保を図る。

## 2 調査対象及び回答率

団体名	団体数	回答数	回答率
市町村国保	35	35	100.0%
全国健康保険協会宮城支部	1	1	100.0%
健康保険組合連合会宮城連合会	11	10	90.9%
地方公務員共済組合宮城協議会	5	5	100.0%
宮城県国保組合連絡会	3	3	100.0%
計	55	54	98.2%

## 3 調査対象年度

令和 6 年度実施分

## 4 調査期間

令和 6 年 1 2 月 2 7 日から令和 7 年 1 月 1 5 日まで

## 5 調査方法

各保険者の特定健診・特定保健指導担当部署に電子メールで調査票を送付し、健康推進課で回答を取りまとめ、集計を行った。

## 6 調査結果

## 1 特定健康診査（以下「特定健診」）について

## ① 特定健診の実施体制（複数回答）

	外部委託のみ	外部委託と 直営との 組合せ	直営のみ	事業主健診や人間 ドック結果受領に より特定健診に代 えている	かかりつけ医 からの健診 データの授受	集合契約A	集合契約B	計
保険者数	43	7	0	49	10	23	22	154
市町村国保	29	7	0	18	5	0	0	59
被用者保険（被保険者）	4	0	0	16	2	9	8	39
（被扶養者）	7	0	0	13	2	14	14	50
国保組合	3	0	0	2	1	0	0	6

## ② 特定健診を委託している場合の委託先（複数回答）

	医師会 医療機関	健診事業者	その他	計
保険者数	41	41	1	83
市町村国保	31	29	0	60
被用者保険（被保険者）	4	3	0	7
（被扶養者）	3	6	1	10
国保組合	3	3	0	6

（その他）  
【被用者保険】  
・株式会社あまの創健

## ③ 特定健診の実施方法

	個別健診 のみ	集合健診 のみ	個別健診と 集合健診の 組合せ	計
保険者数	5	8	55	68
市町村国保	1	5	29	35
被用者保険（被保険者）	1	2	11	14
（被扶養者）	2	1	13	16
国保組合	1	0	2	3

## ④ 特定健診の追加健診

	あり	なし	計
保険者数	45	23	68
市町村国保	33	2	35
被用者保険（被保険者）	7	7	14
（被扶養者）	5	11	16
国保組合	0	3	3

⑤ 追加健診している場合の健診内容（複数回答）

	1 2 誘導心電図 （全受診者）	眼底検査 （全受診者）	貧血検査 （全受診者）	血清クレアチニン検査 （全受診者）	尿酸 （全受診者）	尿酸 （必要な者）	尿酸アルブミン （全受診者）	尿酸アルブミン （必要な者）
保険者数	25	22	25	44	38	2	10	2
市町村国保	14	13	14	33	29	0	4	2
被用者保険（被保険者）	7	5	7	7	6	1	3	0
（被扶養者）	4	4	4	4	3	1	3	0
国保組合	0	0	0	0	0	0	0	0

	尿潜血 （全受診者）	尿潜血 （必要な者）	その他	計
保険者数	23	0	10	201
市町村国保	14	0	7	130
被用者保険（被保険者）	6	0	2	44
（被扶養者）	3	0	1	27
国保組合	0	0	0	0

（その他）

【市町村国保】

・空腹時血糖または随時血糖（全受診者）

・①～③は必要な者のみ実施する他、集団健診会場でのみ対象外の方も追加料金で①～③を受診可能としている。

・推定塩分摂取量検査（必要な者）

・白血球数

・推定塩分摂取量

・特定健診の各健診項目

・希望者に対し、心電図、眼底検査を実施している。

【被用者保険】

・医師の判断により追加検査（心電図・貧血検査・血清クレアチニン検査）を実施した被扶養者に助成を行っている

・被保険者：特定健診にがん検査項目を追加した生活習慣病予防健診を実施

・被保険者：ペプシノゲン（奇数年齢）、PSA（50歳以上男性）

⑥ 委託基準の作成

	あり	なし	計
保険者数	24	26	50
市町村国保	20	15	35
被用者保険（被保険者）	1	4	5
（被扶養者）	2	5	7
国保組合	1	2	3

⑦ 委託契約期間中、委託業者と定期的な打合せを実施しているか。

	行っている	行っていない	計
保険者数	38	12	50
市町村国保	33	2	35
被用者保険（被保険者）	0	5	5
（被扶養者）	3	4	7
国保組合	2	1	3

⑧ 委託契約期間中、委託業者と共に事業の評価や改善策の検討を行っているか。

	行っている	行っていない	計
保険者数	37	13	50
市町村国保	32	3	35
被用者保険（被保険者）	0	5	5
（被扶養者）	3	4	7
国保組合	2	1	3

⑨ 内部精度管理の実施

（※内部精度管理：特定健診を行うものが自ら行う精度管理で特定健診の精度を適切に保つこと）

	行っている	行っていない	計
保険者数	24	26	50
市町村国保	21	14	35
被用者保険（被保険者）	1	4	5
（被扶養者）	1	6	7
国保組合	1	2	3

⑩ 外部精度管理の実施

（※外部精度管理：特定健診を行うもの以外が行う精度管理第三者による評価）

	行っている	行っていない	計
保険者数	23	27	50
市町村国保	20	15	35
被用者保険（被保険者）	1	4	5
（被扶養者）	1	6	7
国保組合	1	2	3

⑪ 特定健診除外対象者の把握

	している	していない	計
保険者数	44	23	67
市町村国保	28	7	35
被用者保険（被保険者）	8	6	14
（被扶養者）	6	9	15
国保組合	2	1	3

（把握方法）

【市町村国保】

- ・町内の高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80号）第 55 条第 1 項第 2 号から第 5 号までに規定する施設に、入所者名簿を提出いただいている。
- ・除外者リストにより把握
- ・施設入所者：被保険者情報。長期入院者：国保総合システム
- ・健診申込書・住記情報・レセプト等により把握
- ・国保・介護保険担当部署や福祉課から、入院入所中等の除外者の情報提供を受けて把握している。また、妊婦については母子保健担当から情報提供を受けている。
- ・特定健診データ管理システム（国保連）
- ・KDBシステム（長期入院）。本人、家族からの申し出（施設入所等）
- ・KDBシステム、介護保険状況、高齢者施設・障害者施設入所状況の確認
- ・回答書と返信用封筒を受診票送付時に同封している。
- ・国保資格システム等により対象者を把握
- ・システムや台帳による住所地または居住地の確認
- ・KDBシステム、介護・福祉部門への聞き取り
- ・本人または家族からの申出、庁内関係部局に対する高齢者施設等入所者の確認
- ・KDBシステムを利用し、病院又は診療所に 6 か月以上継続入院している者のリストを把握している
- ・施設入所者…住所、長期入院者…KDB、妊産婦…出産育児一時金リスト
- ・特定健診データ管理システム、KDB等
- ・特定健診等データ管理システムへの除外登録。受診票発送時に課内職員による状況確認等
- ・KDBシステムから長期入院者リスト、介護保険の該当施設リストにて確認
- ・住民基本台帳やKDBシステム等を活用。申込書の受診しない理由（施設入所、寝たきり、妊娠等）で把握。
- ・システムにより把握（市民課のシステムと連携）
- ・6ヶ月以上長期入院者について、レセプトを確認している。
- ・レセプト等による対象者抽出、他課からのデータ提供など
- ・住基で国保の資格喪失等、加入保険の状況を確認している。
- ・介護保険、障害担当から施設入所者の把握。KDBより長期入院者の把握
- ・施設入所者、長期入院者を確認し、除外している。
- ・老人保健施設入所者及び長期入院者について、担当課に照会し、把握している。
- ・申し出のあった方

【被用者保険】

- ・システムにより把握
- ・データ取込後、システムで抽出
- ・産休・育児申請時（被保険者のみ）
- ・健保の本人ヒアリング、健診機関の事前の問診等
- ・本人からの申し出や人事情報
- ・全事由についての把握ではないが、妊産婦については事業主健診実施機関より情報提供がある。
- ・資格認定担当者から情報提供のあった海外居住者及び出産費の請求があった者のみ把握。
- ・被保険者は事業所、被扶養者は本人からの申請

【国保組合】

- ・出産した者、長期入院者等のリストを確認
- ・妊娠出産された方及び病氣治療などで長期の入院をしているものをKDBシステムなどから確認している。

⑫ 対象者把握している場合の対象者除外リストの作成

	している	していない	計
保険者数	41	8	49
市町村国保	28	4	32
被用者保険（被保険者）	6	2	8
（被扶養者）	5	2	7
国保組合	2	0	2

⑬ 対象者への周知方法

	個別通知のみ	広報のみ	広報+個別通知	広報+個別通知+健康教育や訪問	その他	計
保険者数	5	2	40	25	8	80
市町村国保	1	0	15	23	4	43
被用者保険（被保険者）	2	1	10	1	3	17
（被扶養者）	2	1	12	1	0	16
国保組合	0	0	3	0	1	4

（その他）

【市町村国保】

- ・全戸配布チラシ
- ・広報及び町公式LINEによる周知
- ・市のLINEやFacebook、市のメールを活用して周知している。
- ・個別通知、広報のほか、町内の無線放送で周知している。

【被用者保険】

- ・任意継続被保険者へは、保険料告知書送付時に案内を行っている。
- ・現職組合員（一部の短期組合員は除く）は定期健康診断又は人間ドックを特定健診に代えているため、特定健診としての周知はしていない。
- ・被保険者：事業所あて案内を送付

【国保組合】

- ・毎年3月に、次年度分の特定健診受診券を事業所宛に一括送付している

⑭ 受診券の送付

	対象者全員に送付	申込のあった者に送付	その他	計
保険者数	48	4	16	68
市町村国保	27	2	6	35
被用者保険（被保険者）	4	1	9	14
（被扶養者）	14	1	1	16
国保組合	3	0	0	3

（その他）

【市町村国保】

- ・「職場・医療機関・人間ドック等で受ける」、「受けたくない」と回答していない者全員に送付
- ・申込時に、入院・入所中と回答のあった者を除いて送付している。
- ・健診の意向確認時に「受けない」と回答した方以外の対象者全員へ送付。（未回答での意向確認提出者を含む）
- ・送付はしていない。
- ・除外対象者や国保脱退者を除き、令和6年9月6日までに市国保に加入した被保険者全員に送付。以降は申込があった被保険者のみに送付。
- ・個別健診では申込者に送付。集団健診では申込者に問診票に受診券番号の印刷で対応

【被用者保険】

- ・労働安全衛生法に基づく事業主健診、人間ドックデータを使用
- ・被保険者は、任継のみ全件（特定健診の受診券）を送付し、それ以外の被保険者には半日人間ドックで受診の為、受診券発行無し
- ・事業主健診や人間ドック結果の受領により特定健診に代えている
- ・被保険者は事業主の定期健診結果を受領するため、受診券は発行しない。
- ・委託業者から支払基金を通さずXMLデータを受領しているため、受診券の送付はしていない。
- ・任意継続被保険者・被扶養者の希望者へ送付している。
- ・現職組合員（一部の短期組合員は除く）は定期健康診断又は人間ドックを特定健診に代えているため、受診券を送付していない。
- ・被保険者：受診券なし
- ・受診券の送付なし

⑮ 健診結果の通知方法（複数回答）

	郵送	対面にて説明	その他	計
保険者数	54	13	17	84
市町村国保	33	10	5	48
被用者保険（被保険者）	8	1	6	15
（被扶養者）	11	2	5	18
国保組合	2	0	1	3

（その他）※被保険者、被扶養者共通

【市町村国保】

- ・基本的には郵送にて通知しているが、健診結果において、一定条件を満たす者には対面にて説明している。
- ・特定保健指導及び糖尿病性腎症重症化予防事業に該当した者を対象とし、結果説明会を開催。対象者へは、結果の見方を説明しながら返却している。
- ・訪問し、不在の場合には後日電話したり、再訪問している。
- ・必要者は訪問や来所による手渡し
- ・個別健診については、医療機関から直接受診者に渡している。

【被用者保険】

- ・個人向け健康増進アプリに掲載
- ・健診実施先の方法による。被保険者本人の事業主による定期健診結果は、職場で個人宛配付。
- ・被保険者：所属所経由で通知。被扶養者：受診先医療機関により異なる
- ・当支部から通知はしておらず、受診機関から郵送等で通知される。
- ・健診実施機関から送付
- ・職場配布

【国保組合】

- ・健診機関から本人へ通知

## ⑯ 未受診者への受診勧奨

	実施 している	実施 していない	計
保険者数	57	12	69
市町村国保	33	2	35
被用者保険（被保険者）	10	5	15
（被扶養者）	12	4	16
国保組合	2	1	3

## ⑰ 未受診者への受診勧奨の方法（複数回答）

	文書送付	電話	訪問	その他	計
保険者数	45	8	4	13	70
市町村国保	31	4	3	7	45
被用者保険（被保険者）	4	3	1	3	11
（被扶養者）	8	0	0	3	11
国保組合	2	1	0	0	3

（その他）※被保険者、被扶養者共通。

【市町村国保】

- ・広報で最後の集団健診日を周知し、未受診者に受診勧奨している。
- ・広報誌での再周知。
- ・SNS等による勧奨
- ・未受診者健診（集団）前に、再度受診票を送付している。また、町の広報紙やホームページ、有線放送にて勧奨を行っている。
- ・特定の年代にのみ電話による受診勧奨
- ・はがき送付による勧奨
- ・特定健診申込者のみだが、個別健診の対象としており、受診票を送付している。

【被用者保険】

- ・①所属所に対して未受診者リストを送付 ②広報誌による勧奨
- ・被保険者を通した電話での勧奨
- ・被保険者本人へは、健保からではなく事業主が定期健診を必ず受けるよう指示、管理。
- ・圧着ハガキによる勧奨。

## ⑱ 未受診理由の把握

	全数把握	一部のみ把握	把握して いない	その他	計
保険者数	1	33	32	3	69
市町村国保	0	24	9	2	35
被用者保険（被保険者）	1	2	11	1	15
（被扶養者）	0	6	10	0	16
国保組合	0	1	2	0	3

（その他）

【市町村国保】

- ・未受診である旨申し出た方のみ把握している
- ・健診及び各種検診申し込み時のアンケートで、前年度未受診だった人にその理由の記入をお願いしているのみ。

【被用者保険】

- ・任意継続組合員及び一部の短期組合員で受診券が返送された者のみ把握している。

⑨ 未受診理由を把握している場合の年代毎のその主な理由（２つまで選択）

市町村国保		多忙	通院中 (治療中)	必要性を感じ ない	健康に自信 がある	病気が見つ かるのが怖 い	会場や時間 が不都合	費用がかか る	職場の健診 や人間ドッ クを受診	特に理由は ない	その他	計
40～49歳	男性(理由1)	8	7	2	0	0	1	0	2	0	1	21
	(理由2)	3	2	2	1	0	1	0	5	2	0	16
	女性(理由1)	8	7	1	0	0	1	0	3	0	1	21
	(理由2)	4	2	1	1	0	1	0	5	2	0	16
50～59歳	男性(理由1)	9	10	0	0	0	0	0	2	0	0	21
	(理由2)	1	6	1	1	0	0	0	4	2	0	15
	女性(理由1)	7	11	0	0	0	0	0	3	0	0	21
	(理由2)	3	3	1	1	0	0	0	4	3	0	15
60～69歳	男性(理由1)	1	20	1	0	0	0	0	0	0	0	22
	(理由2)	3	0	2	1	0	1	0	6	3	1	17
	女性(理由1)	1	20	1	0	0	0	0	0	0	0	22
	(理由2)	3	0	2	1	0	1	0	6	3	1	17
70～74歳	男性(理由1)	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	(理由2)	3	0	3	1	0	1	1	3	3	1	16
	女性(理由1)	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	(理由2)	3	0	3	1	0	1	1	3	3	1	16
計		57	132	20	8	0	8	2	46	21	6	300

被保険者		多忙	通院中 (治療中)	必要性を感じ ない	健康に自信 がある	病気が見つ かるのが怖 い	会場や時間 が不都合	費用がかか る	職場の健診 や人間ドッ クを受診	特に理由は ない	その他	計
40～49歳	男性(理由1)	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	(理由2)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女性(理由1)	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4
	(理由2)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
50～59歳	男性(理由1)	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4
	(理由2)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女性(理由1)	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	4
	(理由2)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
60～69歳	男性(理由1)	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4
	(理由2)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	女性(理由1)	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4
	(理由2)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
70～74歳	男性(理由1)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	(理由2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	女性(理由1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	(理由2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		6	15	0	0	0	0	0	3	8	4	36

被扶養者		多忙	通院中 (治療中)	必要性を感じ ない	健康に自信 がある	病気が見つ かるのが怖 い	会場や時間 が不都合	費用がかか る	職場の健診 や人間ドッ クを受診	特に理由は ない	その他	計
40～49歳	男性(理由1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	(理由2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性(理由1)	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	(理由2)	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	4
50～59歳	男性(理由1)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	(理由2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	女性(理由1)	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	(理由2)	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	4
60～69歳	男性(理由1)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	(理由2)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	女性(理由1)	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	(理由2)	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	4
70～74歳	男性(理由1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	(理由2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性(理由1)	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	(理由2)	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	4
計		11	21	4	0	0	4	0	4	0	4	48

国保組合		多忙	通院中 (治療中)	必要性を感じ ない	健康に自信 がある	病気が見つ かるのが怖 い	会場や時間 が不都合	費用がかか る	職場の健診 や人間ドッ クを受診	特に理由は ない	その他	計
40～49歳	男性(理由1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(理由2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	女性(理由1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(理由2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
50～59歳	男性(理由1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(理由2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	女性(理由1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(理由2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
60～69歳	男性(理由1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(理由2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	女性(理由1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(理由2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
70～74歳	男性(理由1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(理由2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	女性(理由1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(理由2)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
計		8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	16

(その他)

【市町村国保】

・人間ドックや会社の健診等受診

【被用者保険】

・資格喪失のため・採用時健診を受診したため・癌のために在宅緩和治療中・個人受診したため・海外に転居したため・昨年受診したから・来年受診するから・腰痛と膝痛のため  
・健診タイミングが合わない

⑩ 特定健診の受診率向上のために工夫している取組等（複数回答）

取組	市町村国保	被用者保険 （被保険者）	被用者保険 （被扶養者）	国保組合	計
①夜間や休日健診の実施（受診しやすい環境の工夫）	34	0	1	2	37
②健診会場での託児サービスの実施	6	0	0	0	6
③インセンティブの付与（健康ポイント等）	13	5	2	0	20
④受診勧奨通知の工夫（チラシや封筒等）	31	5	10	2	48
⑤個別訪問による受診勧奨	4	0	0	0	4
⑥地域人材の活用（保健推進員等による受診勧奨）	12	0	0	0	12
⑦がん検診との同時受診	33	5	9	3	50
⑧職域（事業所）との連携（事業主からの健診や人間ドックのデータの提供）	10	14	6	2	32
⑨かかりつけ医からの健診データの授受	4	2	2	1	9
⑩医療保険者間の連携	2	0	0	0	2
⑪自己負担の無料化	26	9	13	3	51
⑫特になし	0	0	0	0	0
⑬その他	7	3	7	1	18

（その他）※被保険者、被扶養者共通

【市町村国保】

- ・健診会場を選択できるようにしている。
- ・人間ドックの実施及び人間ドック受診者の節目年齢に対する助成
- ・通院者や職場で受けた本人へ、健診結果の提出を求めている。除外者の確認作業を毎年行っている。
- ・追加検査の実施（腫瘍マーカーやピロリ菌抗体価検査等）※費用は自己負担
- ・一部地区において送迎の実施
- ・データ受領（当年度に他医療機関で個人受診した際の健診データ持参の受取り）
- ・国民健康保険加入者で、条件に該当する希望者へ人間ドック受診費用の助成を行っている。

【被用者保険】

- ・未受診の場合、次年度の保健事業（助成制度の一部）が対象外となるペナルティの設定
- ・被扶養者（配偶者のみ）の健診で健保連組合運営サポート事業を活用し、レディース健診として、特定健診無料化（健保負担）と婦人科検診無料化（健保連負担）を活用している
- ・当組合実施の人間ドックについて、組合員本人に加え、年度年齢が45歳、50歳、55歳の被扶養者を対象としている。
- ・令和2年度より健保連政策の「巡回レディース健康診断」を導入実施
- ・集合契約で受診できる健診機関に限られていることから、全国保健協会宮城支部が実施する「まちかど健診」の共同実施を県内9箇所で行うことで、受診機会の拡充を図っている。
- ・全国に事業所および被保険者がいる関係上、健診実施機関の契約拡大に努めている。
- ・健診実施機関との協働により、予約可能日時を示した案内を未受診者に対して送付している。

【国保組合】

- ・費用負担のない健診結果の提供者に対して図書カードを進呈し、アンケート実施。

⑪ 特定健診の受診率向上に当たって課題と感じていること（主なもの3つまで）

課題	市町村国保	被用者保険 （被保険者）	被用者保険 （被扶養者）	国保組合	計
①就労世代へのアプローチ	20	2	2	1	25
②健康への意識が低い、健診受診の必要性を理解していない	23	6	10	3	42
③治療中や定期通院を理由に受診しない人が多い	30	2	8	0	40
④対象者への周知方法	3	1	5	0	9
⑤実施体制に関すること（実施方法、マンパワー等）	4	1	2	2	9
⑥未受診者対策	14	5	11	3	33
⑦委託先との連携	0	1	0	0	1
⑧医療機関との連携	10	0	0	0	10
⑨職域との連携	2	7	3	0	12
⑩特になし	0	2	0	0	2
⑪その他	0	2	2	0	4

（その他）※被保険者、被扶養者共通

【被用者保険】

- ・健診内容が充実していない
- ・組合員：事業主健診の結果データの収集。任意継続組合員及び被扶養者：集合契約で受診できる健診機関に限られている。



- ②② 特定健診時の標準的な質問票（質問項目 8）について、たばこを習慣的に吸っている方への禁煙に関する支援、指導、情報提供などを実施している

	実施している	実施していない	その他	計
市町村国保	9	20	6	35

（内容）

- ・ 特定保健指導でフォローしている。
- ・ 禁煙希望者には、医療機関を紹介している。
- ・ 保健指導の内容と合わせて必要時禁煙外来の紹介等を実施
- ・ 健診実施状況に関わらず、希望者には依存度チェック及び個別相談、禁煙外来・禁煙相談クリニックの情報提供をしている。
- ・ 事後指導時に情報提供チラシを配布している。（非喫煙の方についても一律に実施。）
- ・ 健診当日の健康相談時、健診結果説明会等での情報提供。
- ・ 特定保健指導該当者のみ指導している。
- ・ 健診会場でⅠ度高血圧以上の方に面談を実施、その際喫煙ありの方へ禁煙支援を実施。
- ・ 個別に体への影響
- ・ 特定保健指導対象者に対して保健指導を行っている。

（その他）

- ・ 相談希望があれば集団健診会場内で対応
- ・ 特定保健指導内では実施している。
- ・ 本人からの希望があれば、指導等を実施していく。
- ・ 特定保健指導利用者のうち喫煙者に対しては、保健指導の一環で支援・情報提供している。
- ・ 広報やなどらじで禁煙に関する情報提供を実施（習慣的に吸っている方に限定せず）。健診結果と喫煙の関係について（禁煙を含めた）保健指導を行っている。
- ・ 問診の回答有無にかかわらず禁煙相談があり、会場内等にポスターの掲示や・結果同封チラシでの周知を行ったりしている。

- ②③ 特定健診時の標準的な質問票（質問項目 13）について、「かみにくいことがある」「ほとんどかめない」とした方への、歯科に関する相談や支援などを実施していますか。

	実施している	実施していない	その他	計
市町村国保	4	30	1	35

（内容）

- ・ 歯と歯肉の相談コーナーを設置
- ・ 保健指導の内容と合わせて必要時歯科受診勧奨を実施
- ・ 質問票の記載内容に関わらず、希望者に集団健診会場にて成人歯科相談を4日間実施している。
- ・ 集団健診会場で歯科健診（対象18-85歳）を実施。また、個別で歯科衛生士に繋ぐことや受診勧奨を実施

（その他）

- ・ 本人からの希望があれば、指導等を実施していく。



⑭ 40歳未満を対象とした健診を実施していますか。

	している	していない	計
保険者数	41	13	54
市町村国保	24	11	35
被用者保険	14	2	16
国保組合	3	0	3

（内容）

【市町村国保】

- ・特定健康診査と同じ項目
- ・青年健康診査
- ・特定健康診査と同様の内容で実施している。
- ・16～39歳の方に対する特定健診と同等の健診の実施。
- ・特定健康診査と同等の内容（診察、血圧測定、尿検査、血液検査（脂質、血糖、肝機能、尿酸、腎機能）、身体測定、腹囲測定）
- ・19歳～39歳を対象とした健康診査を実施。検査項目は特定健診と同様。
- ・30代の方を対象に特定健診（集団健診）時に同時に健診を実施している。
- ・35歳～39歳の希望者に対し、診察・血圧測定・血液検査（脂質・肝機能・代謝）、尿検査（尿蛋白・尿糖）、身体測定（身長・体重・BMI・腹囲）の項目の健診を実施している。
- ・30～39歳の健康診査
- ・19～39歳の方を対象に、健康診査を実施している。項目としては、問診、身体計測、尿検査、血圧測定、診察、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査。さらに、希望者については心電図、眼底検査も可能。
- ・30代を対象に実施。
- ・30歳～39歳に対し、特定健診と同等の検査項目を実施。30歳は無料。
- ・身体計測・腹囲測定・血圧測定・血液検査・尿検査・医師の診察等
- ・19～39歳を対象として、特定健診項目に準じた内容の健診を実施。
- ・19～39歳を対象とした青年期健診を行っている。
- ・20～39歳を対象にした健康調査
- ・18歳～39歳を対象に「若年の健康診査」を実施している
- ・35～39歳を対象に、市民健診として、特定健診と同様の内容の健診を保健衛生部門で実施している。国保部門として、自己負担金の一部を負担している。
- ・国保加入者と同様の健診項目
- ・特定健診に準じる基本的健診項目（30～39歳）
- ・特定健診と同様。
- ・対象年齢18～39歳 特定健康診査項目と同じ。
- ・19歳から39歳への青年期健診の実施（自己負担金1,000円）
- ・若人健診
- ・①服薬歴、既往歴、生活習慣に関する問診②身長・体重・BMI、血圧、腹囲などの計測③打聴診・身体診察④尿糖・尿蛋白・尿酸、血清クレアチニン⑤中性脂肪、HDLコレステロール・LDLコレステロールなどの脂質⑥AST・ALT・ $\gamma$ -GTPなどの肝機能⑦ヘモグロビンA1c・空腹時血糖などの代謝系
- ・20～39歳を対象に、特定健診の基本的な検査項目に加えて貧血検査を実施している。
- ・25～39歳を対象に基本健診を実施。特定健診内容にクレアチニン・貧血・尿潜血を入れている。
- ・身体計測（腹囲は除く）、眼底検査、貧血検査、心電図検査、尿検査、採血（脂質、肝機能、腎機能、糖尿病）
- ・集団で実施する特定健診と同会場、同時刻に健診項目も同じく実施
- ・19歳～39歳の申込者を対象に特定健診に準じた内容の健診を実施している。追加検査項目として、血清クレアチニン検査を受診者全員に実施している。
- ・30歳から39歳までの生活習慣病予防健診を実施
- ・様々な世代へ、様々な広報ツールにより実施。

【被用者保険】

- ・基本健診や各種がん検診の費用補助（含自己採血型郵送検診）
- ・生活習慣病予防健診
- ・人間ドック利用助成制度（30歳以上）。事業主健診結果の授受
- ・被保険者：若年者健診（生活習慣病健診）を35歳以上39歳以下を対象に実施。被扶養者：家族健診として同様の健診を推奨し30歳以上の配偶者を対象に婦人科検診費用を活用し一部を補助
- ・「満36才」到来の被保険者へ人間ドック（特定健診含む）受診勧奨
- ・事業主が実施する定期健診結果をすべて受領して、共同利用している。
- ・35～39歳を若年層とし、若年層被扶養者を対象とした健診を実施している。内容は特定健診に準ずる。
- ・被保険者：定期健康診断（春・秋）
- ・人間ドック（現職組合員のみ）
- ・35歳以上の被保険者を対象とした生活習慣病予防健診を実施。
- ・生活習慣病予防健診、節目年齢（30歳・35歳）における人間ドック
- ・被保険者、被扶養者ともに35歳以上実施
- ・人間ドック

【国保組合】

- ・40歳未満にも特定健診者同様に年度中1回の健診助成を行っている（補助額は一律）。
- ・健康診断
- ・一般健診、がん検診

(理由)

【市町村国保】

- ・一人当たり医療費が急上昇するのは40～50歳代であるが、疾病が悪化するには時間がかかるため、40歳未満にも健診を受けてもらい、疾病の早期発見・早期治療につなげ医療費適正化に資するため。
- ・若年世代の早い時期から病気の早期発見や予防につなげるため
- ・生活習慣病の早期発見や重症化予防のため。
- ・若年層の健診機会の確保と健診受診行動の定着化のため。
- ・若年層でも用地料や保健指導同等値になる者が多く、国保加入者だけでなく、社保加入者も含めて健診受診機会を設け、自身の健康状態を把握してもらえるようにしている。
- ・疾病の早期発見・早期治療に結び付けるとともに、特定健診を継続受診してもらうため。
- ・30代についても健診を実施することで、疾病の早期発見・予防に努めるとともに健康への関心を高めるため。
- ・若い年代から健診を受けて自分の健康管理意識の向上を図るため
- ・早い段階で健診の重要性を理解することで、特定健診に移行した後も継続受診をし、自らの健康状態に関心をもつ町民を増やすため。また、早期の生活習慣病予防と、将来的な医療費の抑制につなげるため。
- ・若いうちから生活習慣病予防に取り組むきっかけとしてほしいため。
- ・40歳代で既にメタボ該当者・予備群の割合も少なくない状況であり、若いうちから健診を受診し健康管理する習慣を意識してもらうため。
- ・①若いうちから健診を受診することで自分の健康状態を把握できる。②必要があれば早い段階で医療機関に繋ぐことで将来的な医療費の抑制を見込む。③健康寿命の延伸。
- ・早期からの生活習慣病予防対策のため。
- ・若年層から健診の機会を与え、生活習慣への基礎づくりを図るため。
- ・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査の対象とならない市民に対して健診機会を確保するため。
- ・若い世代への生涯を通じた健康づくりの取組みとして、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生活習慣病の予防と疾病の早期発見・早期治療のために実施している
- ・健康増進法に基づき実施。
- ・予防可能な疾患の早期発見、早期介入（生活習慣改善、受診勧奨等）のため
- ・若年から健診を受けることや生活習慣病予防を意識づけるため
- ・40歳以前で高血圧・脂質異常・高血糖等の数値の悪化が見られることやメタボ予備軍も多く、健診で体の状態を知る必要があるため。
- ・若い世代から生活習慣病予防を推進するため、健診の機会を設けている。
- ・健診を定期的に受ける習慣がつくよう、高校卒業相当年齢（19歳）から特定健診開始前（39歳）までの年代に実施
- ・個人の健康管理による生活習慣の向上と、病気の早期発見・早期治療による重症化予防
- ・生活習慣病等の予防、疾病の早期発見・早期治療
- ・若い世代から疾病を予防・早期発見することにより、生活習慣を見直すためのきっかけづくりを目的としているため。
- ・若い世代から健診を受診することにより、生活習慣病の発症予防と重症化予防により、健康寿命の延伸を目的としている。
- ・若いうちから、健診は自身の健康状態を確認する大切な機会であることを意識づけるため。
- ・20歳代、30歳代の健診結果で未治療の高血糖などの人がいるため
- ・若い年代からの生活習慣病を予防するため。
- ・若年層からの生活習慣病対策として、健康管理の意識付け、疾病のリスクの早期発見のため健診を実施し、必要な方へ保健指導も行っている。

【被用者保険】

- ・若年層の疾病の早期発見・予防に繋げるため
- ・35歳以上の対策として
- ・被保険者（若年者）の健診意識の啓蒙を図り、早期に生活改善に結びつける。被扶養者の健診意識の啓蒙とがん対策を踏まえ実施
- ・35歳以上の被保険者・被扶養者に対する、人間ドック費用の補助
- ・若年層の対象者把握と対象者への早期対応による重症化未然防止
- ・健保のデータヘルス計画や事業主の健康経営の実施のため。
- ・40代以降に増加する生活習慣病を予防するため、若年世代から自身の健康状態を把握し、健康に対する意識の向上を図る目的で実施している。
- ・春は全被保険者、秋は深夜業務従事者
- ・疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、自分自身の生活習慣を積極的に改善することを支援し、生活の質の向上のため。
- ・健康保険法第150条に基づき健康保持増進のための保健事業として実施している。
- ・被保険者及び被扶養者の健康の保持増進
- ・対象年齢となる前からの意識づけ
- ・疾病の早期発見、早期治療の一助とし、健康保持及び増進を図るため

【国保組合】

- ・若年層からの健診受診の習慣をつけてもらい、最終的な特定健診受診率向上に期待している。
- ・建設国保組合加入者全員に健康診断を受診していただき、医療費の適正化に繋げるため。
- ・労安法の規定による事業主健診の補助

②5 40歳未満の被保険者に対し、健康意識の課題と健診等の実施率向上のための周知・啓発を行っていますか。

	している	していない	計
保険者数	36	18	54
市町村国保	24	11	35
被用者保険	10	6	16
国保組合	2	1	3

（内容）

【市町村国保】

- ・40歳未満健診の周知チラシに「健診で未来を変えるカギは3つある！」と記載し啓発を行っている。
- ・30歳代の国民健康保険者に対して、申込みが無くても、青年健診受診票や啓発チラシを送付し、受診勧奨を実施した。
- ・申込みや結果送付時に健康課題を周知している。
- ・健診申込書発送時の受診勧奨や広報紙やLINEを活用した受診案内。
- ・40歳未満が利用する頻度が高いと思われる商業施設等へ、40歳未満の被保険者も健診を受けられることを明記したポスターを掲示。また、健診申込書に同封する案内通知へ「町の実施する健康診査の対象」と明記し、申し込みを促している。
- ・健診への関心を持ってもらうことを目的とし、節目年齢（24歳・36歳）の方に受診票と健診のお知らせを送付。
- ・広報に健診特集ページを掲載している。
- ・広報により若い世代からの健診受診の大切さを周知している。
- ・翌年度の各種検診申込書の通知（世帯毎）の際に、翌年度30歳・40歳になる方に対する通知（無料化される健診の案内や生活習慣病の年代別受診率を提示し、健康管理のため毎年の受診で確認することが大切という内容、電子申請による申込が可能）を同封。
- ・19～39歳の国保被保険者全員へ受診票を送付。同封のチラシで若い世代からの健診受診を呼び掛けている。
- ・健診の申し込み書類に同封のチラシで、周知・啓発を行なっている。
- ・健診申込みの有無に関わらず、35～39歳の国保加入者に受診票を送付
- ・全世帯に各種健（検）診申込書と併せて、若年の健康診査等の検診案内及び受診勧奨チラシを郵送している
- ・全戸に配布している市民健診の申し込み案内の中に、「健診の受診は、病気の早期発見と早期治療につながります。健診結果を健康管理と生活習慣改善に役立てましょう。」「生活習慣病予防のために、定期的に受診しましょう。」等、記載し、周知・啓発を行っている。
- ・乳幼児健診や広報、ポスター等での周知、追加健診の実施、結果説明会の実施
- ・健診結果の見方等のリーフレットを同封。また、一目で健診結果が経年表で分かる資料（マルチマーカー）を同封。
- ・各種検診申込書を全戸に送付する際、リーフレットを同封。
- ・市報等での周知
- ・35歳を対象に、人間ドックの無料受診を実施。自身の健康状態の把握と健康意識の向上を促している。
- ・健診の待ち時間に健康教育を実施。ホームページや広報にて健診の受診勧奨。
- ・福祉健康まつりや乳幼児健診の際に、健診や健康づくりのチラシ、リーフレットを配布し、健診受診の声がけも実施している。
- ・広報、個別通知、申込時のご案内
- ・検診申込案内を送付する際、39歳で国保加入者に対し、啓発チラシを同封した。
- ・申込書送付時と健診結果発送時、情報提供チラシを送付している。

【被用者保険】

- ・生活習慣病に対して正しい知識の習得を目的に、新入社員へ食生活に関する啓発文書を送付
- ・所属所への周知
- ・機関誌による周知・啓発
- ・事業主側と協働して社内イントラなどで健康ニュース・情報を配信
- ・事業主と共同で健康づくりのための動画コンテンツやメールの記事配信、ウォーキングラリーなどを実施している。（40歳未満に限らず、全年齢対象）
- ・特定保健指導に相当する健診結果の者については、希望者を募り、健康指導を実施している（外部機関へ委託）。
- ・40歳未満の現職組合員で人間ドックを受診した者を対象に健診結果を基に個性の高い健康情報提供冊子を配布し、健康意識の向上を図っている。また、40歳未満の現職組合員を対象に食事と運動をテーマにしたセミナーを開催し、健康意識の向上を図っている。
- ・生活習慣病予防健診の実施案内。健康宣言事業である職場健康づくり宣言を通じた事業所とのコラボヘルスの実施。
- ・広報誌への掲載、事業所との連携
- ・広報誌と個別の受診勧奨

【国保組合】

- ・40歳以上と見た目の変わらない受診券及び広報物を発送し、年度中1回受診するよう案内している。
- ・広報を利用して、若い世代にも40歳以降に発症する可能性のある病気などの周知を行うことで、予防対策に繋げる。

## 2 特定保健指導について

### ① 実施体制

積極的支援		直営のみ	直営+委託	委託のみ	計
	保険者数	7	16	46	69
	市町村国保	5	14	16	35
	被用者保険（被保）	1	2	13	16
	（被扶）	1	0	14	15
	国保組合	0	0	3	3
動機付け支援		直営のみ	直営+委託	委託のみ	計
	保険者数	7	17	45	69
	市町村国保	5	15	15	35
	被用者保険（被保）	1	2	13	16
	（被扶）	1	0	14	15
	国保組合	0	0	3	3

### ② 【市町村国保のみの設問】特定保健指導はどの部門で実施していますか。

	国保部門	衛生部門	国保部門と衛生部門の共同実施	計
積極的支援	2	17	2	21
動機付け支援	2	18	2	22

### ③ 特定保健指導を委託している場合の委託先（複数回答）

積極的支援		医師会 医療機関	保健指導 受託機関	その他	計
	保険者数	28	47	9	84
	市町村国保	8	26	3	37
	被用者保険（被保）	9	11	3	23
	（被扶）	9	9	2	20
	国保組合	2	1	1	4
動機付け支援		医師会 医療機関	保健指導 受託機関	その他	計
	保険者数	29	46	9	84
	市町村国保	9	24	3	36
	被用者保険（被保）	9	11	3	23
	（被扶）	9	10	2	21
	国保組合	2	1	1	4

### ④ 特定健診の積極的支援を委託している場合の委託内容について（複数回答）

積極的支援		対象者への案内（利用券や情報提供用資料等）の作成	案内通知	未利用者への案内通知（電話、訪問含む）	保健指導	その他	計
	保険者数	20	27	18	61	0	126
	市町村国保	15	17	11	29	0	72
	被用者保険（被保）	3	5	4	15	0	27
	（被扶）	1	3	2	14	0	20
	国保組合	1	2	1	3	0	7
動機付け支援		対象者への案内（利用券や情報提供用資料等）の作成	案内通知	未利用者への案内通知（電話、訪問含む）	保健指導	その他	計
	保険者数	22	27	18	61	0	128
	市町村国保	15	17	11	29	0	72
	被用者保険（被保）	4	5	4	15	0	28
	（被扶）	2	3	2	14	0	21
	国保組合	1	2	1	3	0	7

（その他）※積極的支援、動機付け支援共通

### ⑤ 委託している場合、委託契約期間中に委託業者と定期的な打合せを実施しているか。

積極的支援		定期的に打合せを実施し、進捗管理している	実施していない	計
	保険者数	43	19	62
	市町村国保	27	3	30
	被用者保険（被保）	9	6	15
	（被扶）	5	9	14
	国保組合	2	1	3
動機付け支援		定期的に打合せを実施し、進捗管理している	実施していない	計
	保険者数	43	19	62
	市町村国保	27	3	30
	被用者保険（被保）	9	6	15
	（被扶）	5	9	14
	被用者保険	2	1	3

⑥ 委託契約期間中、委託業者と共に事業の評価や改善策の検討を行っているか。

積極的支援		実施している	実施していない	計
	保険者数	45	15	60
	市町村国保	27	1	28
	被用者保険（被保）	10	5	15
	（被扶）	6	8	14
動機付け支援	国保組合	2	1	3
		実施している	実施していない	計
	保険者数	45	15	60
	市町村国保	27	1	28
	被用者保険（被保）	10	5	15
	（被扶）	6	8	14
	国保組合	2	1	3

⑦ 特定保健指導を委託している場合、保健指導の質の確保のため、契約書（仕様書）に記載している項目（複数回答）

積極的支援		保健指導実施計画書の作成	定期的な実施状況報告（進捗確認）	定期的な打合せ	職員の研修や人材育成	その他	計
	保険者数	31	40	17	8	4	100
	市町村国保	19	21	12	5	1	58
	被用者保険（被保）	6	11	3	2	1	23
	（被扶）	5	8	2	1	2	18
動機付け支援	国保組合	1	0	0	0	0	1
		保健指導実施計画書の作成	定期的な実施状況報告（進捗確認）	定期的な打合せ	職員の研修や人材育成	その他	計
	保険者数	33	42	18	8	4	105
	市町村国保	18	21	12	5	1	57
	被用者保険（被保）	8	12	3	2	1	26
	（被扶）	6	9	3	1	2	21
	国保組合	1	0	0	0	0	1

（その他）※積極的支援、動機付け支援共通

【市町村国保】

・アウトカム評価による評価ポイント

【被用者保険】

・集合契約A、Bに記載のとおり

・当てはまる番号なし

⑧ 対象者への周知方法(複数回答)

		健診結果返却時に口頭で	健診結果郵送時に文書等で案内	電話	個別訪問	その他	計
積極的支援	保険者数	9	30	23	13	39	114
	市町村国保	7	22	21	10	16	76
	被用者保険(被保)	1	3	1	2	12	19
	(被扶)	1	3	0	1	11	16
	国保組合	0	2	1	0	0	3
動機付け支援	保険者数	9	33	23	11	37	113
	市町村国保	7	22	21	11	16	77
	被用者保険(被保)	1	5	1	0	11	18
	(被扶)	1	4	0	0	10	15
	国保組合	0	2	1	0	0	3

(その他)※積極的支援、動機付け支援共通

【市町村国保】

- ・健診会場で個別に案内、特定健康診査結果と別に文書で案内
- ・健診当日、対象者に対し、口頭と文書で案内
- ・郵送により案内。優先度の高い方に絞り電話勧奨を実施。
- ・健診時初回面談にて案内
- ・対象者へ該当通知を郵送したのち(健診結果は郵送せず)、結果返却時に再度口頭で案内する。
- ・集団健診会場では健診日当日会場内で初回面談を実施し案内している。
- ・特定健診の受診日に対面で案内(分割実施)
- ・分割実施時に案内している
- ・個別健診受診者の保健指導対象者については、対象となる旨や指導日程について記載した文書を健診結果とは別に後日通知。
- ・健診結果とは別に、委託業者から特定保健指導対象者にはがきを郵送している。
- ・分割実施している会場での周知
- ・集団健診での対象者は、健診当日に初回面談の半分を実施している中で周知している。個別健診での対象者は個別に、健診結果とは別に通知している。
- ・受診日当日に案内
- ・ハガキ勧奨
- ・健診時面談にて案内。
- ・健診結果と別で郵送

【被用者保険】

- ・健診結果とは別に文書等で案内
- ・契約健診機関において、健診当日に対象者への勧奨。契約健診機関以外を対象者には自宅へ案内送付。
- ・所属所の担当部署を通して特定保健指導利用券と併せて案内
- ・メールでの案内
- ・健診機関より口頭案内(健診当日に初回面談を実施)、健診結果受領、階層化後に指導機関より個別案内の実施
- ・受診先から健診結果返却後、当健保から文書にて案内
- ・対象者へ個別に案内を発送する。
- ・所属所を通じて本人へ通知を送付
- ・特定健診結果に対し対象者判定。対象者へ事業所を通じ受診案内。
- ・人間ドック受診者：人間ドック当日に委託先が案内 定健受診者：定健データ受領後、案内を送付し利用先のアンケートを実施。医療機関での保健指導希望者のみに利用券を送付。任意継続組合員及び被扶養者：定健データ受領後、全員に案内と利用券を送付し、利用先をアンケートで選択してもらう。
- ・被扶養者：利用券を送付。
- ・健診結果とは別に文書で特定保健指導の案内を社内便にて送付
- ・健診結果とは別に文書等で案内

⑨ 初回面接の実施時期(複数回答)

		健診当日	健診結果の返却日	健診結果返却後、別途設定した日	その他	計
積極的支援	保険者数	52	8	54	9	123
	市町村国保	29	7	28	2	66
	被用者保険(被保)	10	0	13	3	26
	(被扶)	10	0	11	4	25
	国保組合	3	1	2	0	6
動機付け支援	保険者数	53	10	54	9	126
	市町村国保	29	9	29	2	69
	被用者保険(被保)	10	0	13	3	26
	(被扶)	11	0	10	4	25
	国保組合	3	1	2	0	6

(その他)※積極的支援・動機付け支援共通

【市町村国保】

- ・対象者と相談の上決めている
- ・期間を定め、対象者に合わせて訪問や来所による面談実施(職員対応)

【被用者保険】

- ・契約健診機関以外を受診者は、指導実施事業者との調整により希望日での実施。
- ・特定保健指導該当通知を受領後、被扶養者本人が医療機関に個別に予約を行い実施
- ・委託業者と受診者で打合せの上決定。
- ・特定保健指導利用券発行日より6ヶ月以内の日

⑩ 未利用者に対する働きかけ(複数回答)

		文書送付による案内	電話による案内	訪問による案内	働きかけは行っていない	その他	計
積極的支援	保険者数	35	33	8	17	11	104
	市町村国保	20	25	7	4	4	60
	被用者保険(被保)	8	5	1	4	5	23
	(被扶)	5	2	0	8	2	17
	国保組合	2	1	0	1	0	4
動機付け支援	保険者数	30	34	9	25	7	105
	市町村国保	19	24	7	5	3	58
	被用者保険(被保)	6	6	1	8	3	24
	(被扶)	3	3	1	11	1	19
	国保組合	2	1	0	1	0	4

(その他)※積極的支援、動機付け支援共通

【市町村国保】

- ・優先度の高い方に絞り電話勧奨を実施。
- ・参加型啓発イベント
- ・健診会場でI度高血圧以上の方へ面談を行い、特定保健指導を断った人へも利用を勧めている。
- ・初回面接を受診日当日に行うため、未利用者はいない

【被用者保険】

- ・広報誌等による周知。所属所の担当部署へ未利用者リストを送付。
- ・メールでの案内
- ・事業主から特定保健指導を受けるよう指示
- ・職場訪問型対象者：② ICT型対象者：② ドック及び集合契約：④
- ・被保険者は事業所を通じて利用勧奨を実施

⑪ 未利用理由の把握

		全数把握	一部把握	把握していない	その他	計
積極的支援	保険者数	3	35	29	1	68
	市町村国保	1	22	10	1	34
	被用者保険(被保)	1	8	7	0	16
	(被扶)	0	4	11	0	15
	国保組合	1	1	1	0	3
動機付け支援	保険者数	3	35	29	1	68
	市町村国保	1	22	10	1	34
	被用者保険(被保)	1	8	7	0	16
	(被扶)	0	4	11	0	15
	国保組合	1	1	1	0	3

(その他)※積極的支援・動機付け支援共通

【市町村国保】

- ・電話勧奨時、つながらない方について把握できていない。



⑫ 未利用理由を把握している場合の年代毎の未利用理由（該当2つまで）

市町村国保			多忙	面倒	自分で改善できる	必要性を感じない	会場や時間が不都合	費用がかかる	特に理由はない	その他	計
積極的	40～49歳	男性（理由1）	13	0	3	1	0	0	0	1	18
		（理由2）	1	3	4	3	2	0	1	1	15
		女性（理由1）	13	0	2	1	0	0	1	0	17
	50～59歳	（理由2）	0	2	3	3	3	0	1	3	15
		男性（理由1）	13	1	2	1	0	0	0	2	19
		（理由2）	1	4	4	4	3	0	1	0	17
	60～69歳	女性（理由1）	12	0	3	1	0	0	0	1	17
		（理由2）	0	4	2	2	3	0	1	2	14
		男性（理由1）	8	0	6	1	0	0	0	2	17
	70～74歳	（理由2）	1	1	5	3	1	0	2	3	16
		女性（理由1）	8	0	4	1	1	0	0	2	16
		（理由2）	2	1	4	2	1	0	1	2	13
	計	男性（理由1）	4	0	6	1	0	0	0	2	13
		（理由2）	0	2	2	1	3	0	2	1	11
		女性（理由1）	4	0	5	1	0	0	0	1	11
		（理由2）	0	2	1	1	3	0	2	0	9
動機付け	40～49歳	計	80	20	56	27	20	0	12	23	238
	50～59歳	男性（理由1）	12	1	2	1	1	0	0	1	18
		（理由2）	0	3	4	3	2	0	1	1	14
	60～69歳	女性（理由1）	12	1	2	1	0	0	0	0	16
		（理由2）	1	2	3	3	3	0	1	1	14
	70～74歳	男性（理由1）	12	0	3	1	0	0	0	1	17
		（理由2）	0	4	3	4	2	0	1	1	15
	計	女性（理由1）	13	0	3	1	0	0	0	0	17
		（理由2）	0	4	2	2	3	0	1	2	14
	40～49歳	男性（理由1）	8	0	4	2	1	0	1	2	18
		（理由2）	2	1	5	2	1	0	1	4	16
	50～59歳	女性（理由1）	9	0	4	1	1	0	0	1	16
		（理由2）	1	1	4	3	1	0	1	3	14
	60～69歳	男性（理由1）	6	0	7	1	0	0	0	4	18
		（理由2）	0	2	4	1	3	0	3	2	15
	70～74歳	女性（理由1）	6	0	6	1	1	0	0	3	17
		（理由2）	1	2	3	1	3	0	3	1	14
		計	83	21	59	28	22	0	13	27	253

被保険者			多忙	面倒	自分で改善できる	必要性を感じない	会場や時間が不都合	費用がかかる	特に理由はない	その他	計
積極的	40～49歳	男性（理由1）	5	0	2	0	0	0	0	2	9
		（理由2）	2	1	4	1	0	0	0	0	8
	50～59歳	女性（理由1）	5	0	2	0	0	0	0	0	7
		（理由2）	0	1	2	2	0	0	0	0	5
	60～69歳	男性（理由1）	5	0	3	0	0	0	0	1	9
		（理由2）	2	1	4	1	0	0	0	1	9
	70～74歳	女性（理由1）	5	0	2	0	0	0	0	1	8
		（理由2）	0	1	2	2	0	0	0	0	5
	計	男性（理由1）	4	0	2	0	0	0	0	2	8
		（理由2）	1	1	3	1	0	0	0	0	6
		女性（理由1）	4	0	2	0	0	0	0	0	6
		（理由2）	0	1	2	2	0	0	0	0	5
動機付け	40～49歳	男性（理由1）	1	0	1	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	50～59歳	女性（理由1）	1	0	1	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	60～69歳	男性（理由1）	5	0	2	0	0	0	0	1	8
		（理由2）	2	1	4	1	0	0	0	0	8
	70～74歳	女性（理由1）	5	0	2	0	0	0	0	1	8
		（理由2）	0	1	2	2	0	0	0	0	5
	計	男性（理由1）	4	0	2	0	0	0	0	2	8
		（理由2）	1	1	3	1	0	0	0	0	6
		女性（理由1）	4	0	2	0	0	0	0	0	6
		（理由2）	0	1	2	2	0	0	0	0	5
	40～49歳	男性（理由1）	1	0	1	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	1	0	0	0	0	2
		女性（理由1）	1	0	1	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	1	0	0	0	0	2
		計	35	6	33	11	0	0	0	7	92

被扶養者			多忙	面倒	自分で改善できる	必要性を感じない	会場や時間が不都合	費用がかかる	特に理由はない	その他	計
積極的	40～49歳	男性（理由1）	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		（理由2）	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		女性（理由1）	2	0	1	0	0	0	0	0	3
		（理由2）	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	50～59歳	男性（理由1）	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		（理由2）	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		女性（理由1）	2	0	1	0	0	0	0	0	3
		（理由2）	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	60～69歳	男性（理由1）	1	0	0	0	0	0	0	1	2
		（理由2）	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		女性（理由1）	2	0	1	0	0	0	0	0	3
		（理由2）	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	70～74歳	男性（理由1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		（理由2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性（理由1）	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		（理由2）	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	計		9	6	4	7	0	0	0	1	27
動機付け	40～49歳	男性（理由1）	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		（理由2）	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		女性（理由1）	2	0	1	0	0	0	0	0	3
		（理由2）	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	50～59歳	男性（理由1）	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		（理由2）	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		女性（理由1）	2	0	1	0	0	0	0	0	3
		（理由2）	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	60～69歳	男性（理由1）	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		（理由2）	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		女性（理由1）	2	0	1	0	0	0	0	0	3
		（理由2）	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	70～74歳	男性（理由1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		（理由2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女性（理由1）	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		（理由2）	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	計		9	6	4	7	0	0	0	0	26

国保組合			多忙	面倒	自分で改善できる	必要性を感じない	会場や時間が不都合	費用がかかる	特に理由はない	その他	計
積極的	40～49歳	男性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		女性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	50～59歳	男性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		女性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	60～69歳	男性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		女性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	70～74歳	男性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		女性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	計		16	0	8	0	8	0	0	0	32
動機付け	40～49歳	男性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		女性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	50～59歳	男性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		女性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	60～69歳	男性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		女性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	70～74歳	男性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		女性（理由1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		（理由2）	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	計		16	0	8	0	8	0	0	0	32

（その他）※積極的支援・動機付け支援共通

【市町村国保】

- ・受けたくない（見直すつもりがない）
- ・以前に指導を受けたことがあるため
- ・通院中
- ・医師に相談する、飽きた
- ・疼痛など体調不良
- ・医療優先
- ・通院しているため。
- ・介護、育児、別疾患で通院中

【被用者保険】

- ・通院開始のため
- ・服薬中のため・家庭の事情・受診予定のため・現在、治療中のため
- ・服薬中のため・受診予定のため・資格喪失のため・他疾患で通院中であるため

⑬ 特定保健指導中断者に対する働きかけ(複数回答)

積極的支援		文書送付による働きかけ	電話による働きかけ	訪問による働きかけ	働きかけはしていない	その他	計
	保険者数	18	37	5	31	5	96
	市町村国保	13	26	4	8	2	53
	被用者保険(被保)	3	7	1	9	2	22
	(被扶)	1	3	0	12	1	17
	国保組合	1	1	0	2	0	4
動機付け支援		文書送付による働きかけ	電話による働きかけ	訪問による働きかけ	働きかけはしていない	その他	計
	保険者数	20	38	6	28	5	97
	市町村国保	12	25	4	8	2	51
	被用者保険(被保)	4	8	1	8	2	23
	(被扶)	3	4	1	10	1	19
	国保組合	1	1	0	2	0	4

(その他)※積極的支援・動機付け支援共通

【市町村国保】

- ・町の運動教室への勧誘
- ・メール

【被用者保険】

- ・事業主との連携
- ・メールによる働きかけ

⑭ 特定保健指導の実施率向上のために工夫している取組等(複数回答)

【積極的支援】

取組	市町村国保	被用者保険(被保険者)	被用者保険(被扶養者)	国保組合	計
①夜間や休日の保健指導の実施(利用しやすい環境の整備)	19	5	3	0	27
②インセンティブの付与(健康ポイント、施設利用券等)	20	3	3	2	28
③個別訪問による保健指導の実施	12	7	4	0	23
④利用動機方法の工夫(案内文書、チラシ等)	28	8	8	2	46
⑤健診当日に初回面接を実施	28	10	10	3	51
⑥電子メールによる継続支援	3	9	5	0	17
⑦ICTを活用した保健指導の実施(タブレット端末やアプリ等)	3	9	6	1	19
⑧ICTを活用した保健指導の実施(オンライン保健指導)	5	13	8	2	28
⑨保健指導従事者の人材育成	7	2	1	0	10
⑩委託事業者との連携	22	6	5	1	34
⑪特になし	0	0	0	0	0
⑫その他	4	4	3	2	13

【動機付け支援】

取組	市町村国保	被用者保険(被保険者)	被用者保険(被扶養者)	国保組合	計
①夜間や休日の保健指導の実施(利用しやすい環境の整備)	19	5	3	0	27
②インセンティブの付与(健康ポイント、施設利用券等)	20	3	3	2	28
③個別訪問による保健指導の実施	13	7	4	0	24
④利用動機方法の工夫(案内文書、チラシ等)	27	8	8	2	45
⑤健診当日に初回面接を実施	28	10	10	3	51
⑥電子メールによる継続支援	3	9	5	0	17
⑦ICTを活用した保健指導の実施(タブレット端末やアプリ等)	2	10	7	1	20
⑧ICTを活用した保健指導の実施(オンライン保健指導)	4	13	8	2	27
⑨保健指導従事者の人材育成	6	2	1	0	9
⑩委託事業者との連携	22	5	3	1	31
⑪特になし	0	0	0	0	0
⑫その他	4	4	3	2	13

(その他)※積極的支援・動機付け支援共通

【市町村国保】

- ・初回面談を実施するタイミングで、対面で特定健診の結果を返却し、特定保健指導についても案内する。
- ・個別健診受診者の保健指導対象者を保健指導委託先でも指導が受けられるような契約にしている。
- ・特定保健指導(後日実施分)の際、血管年齢測定や脳年齢測定等の機会を設けるなど、参加しやすい環境づくりに努めている。
- ・セミナーと個別面談の選択制で実施。

【被用者保険】

- ・指導辞退の場合、次年度の保健事業(助成制度の一部)が対象外となるペナルティの設定
- ・広報誌、セミナー等での周知
- ・被扶養者：特定健診結果受領後、特定保健指導該当者への通知を都度行う、特定健康診査受診券(セット券)の配布
- ・事業所における産業医、保健師との保健指導実施契約
- ・被保険者が働く県内各合同庁舎等に会場を設けて、巡回で初回面接を実施している

【国保組合】

- ・保健指導該当者の多い支部の協力のもと、支部の事務所を借りるなど、現地で保健指導を実施している。
- ・自己負担の無料化

⑮ 特定保健指導の実施率向上に当たって課題と感じていること（主なもの3つまで）

課題	市町村国保	被用者保険 (被保険者)	被用者保険 (被扶養者)	国保組合	計
①就労世代へのアプローチ	21	2	1	1	25
②健康への意識が低い、特定保健指導の必要性の理解不足	25	13	13	3	54
③リピーター（毎年特定保健指導該当者となっている方）への対応	21	13	8	0	42
④実施体制に関すること（実施方法、マンパワー等）	9	5	6	2	22
⑤特定保健指導未利用者への対応	20	7	9	3	39
⑥特定保健指導中断者への対応	7	4	3	0	14
⑦委託先との連携	1	0	0	0	1
⑧特になし	0	0	0	0	0
⑨その他	1	2	1	0	4

（その他）

※積極的支援・動機付け支援共通

【市町村国保】

・スタッフ側の保健指導に関わる時間の確保

【被用者保険】

・事業主へのアプローチ

※積極的支援

【被用者保険】

・就業時間中でも指導実施可能な、時間や場所、方法の提供などを事業所（主）自体が主体となって作れるような理解と体制が必要。

※動機付け支援

【被用者保険】

・保健指導内容が充実していない

・就労時間中の指導実施体制（時間・場所・方法など）の確保に事業所も協力するような意識向上。

3 受診勧奨について

特定健診の結果、医療機関を受診することが必要な者への受診勧奨方法について。（複数選択可）

	健診結果返却 時に口頭で案内	健診結果郵送 時に文書等で案内	電話での案内	個別訪問による案内	その他	計
保険者数	10	38	26	26	28	54
市町村国保	10	28	23	23	10	33
被用者保険（被保険者）	0	5	2	2	9	11
（被扶養者）	0	4	1	1	8	9
国保組合	0	1	0	0	1	1

（その他）※被保険者、被扶養者共通

【市町村国保】

・至急勧奨値の方は結果郵送前に支所から電話や訪問にて案内。重症化予防事業に該当する方には結果送付後、文書送付・再勧奨対象者には訪問・電話を実施。

・健診結果郵送後に文書等で案内

・文書による案内

・健診会場で高血圧該当者については面談実施、さらに健診後に事後指導を設定し、面談を行い受診勧奨

・（主治医がいる場合）当日の検査データを記入して本人に渡す。（主治医がいない場合）丸森病院の受診予約をする。

・特定保健指導初回分割実施対象者かつ血圧異常値者については、健診受診当日に保健指導を実施せず、受診勧奨をした。

・重症の値で受診勧奨が必要な人には、健診結果が郵送される前に本人への連絡（電話や家庭訪問）を行う。

・健診結果郵送後に別途文書にて通知、訪問、電話で案内。

・報告書を同封し結果を提出してもらうようにし、意識付けを行っている。

・健診結果判明時異常（緊急）値の検査項目があった際には、結果報告前に実施機関より別途報告させ、訪問により至急の再検（受診）勧奨を実施。

【被用者保険】

・糖尿病および生活習慣病重症化予防として、組合内で定めた基準値以上の者へ受診勧奨を実施

・対象者自宅へ保健師の分析やメッセージを入れた文書の送付。委託業者作成の文書の送付、どちらも自宅への封書による。

・所属所の担当部署を通して案内

・健保連共同設置保健師を活用し、個別に受診勧奨通知を作成し、事業所を経由して配付、事業所への受診勧奨通知と受診状況を共有している

・特定健診結果の返却後、必要な者に対して個別に面談にて勧奨。事業所からの受診指示もあり。

・被保険者の特定保健指導対象者で、高血圧、高血糖の者に対し、医療機関への受診勧奨通知を送付している。

・医療機関での通知方法により異なる

・現在、支部として受診勧奨は行っていない。

・次年度において、レセプト情報等と照合のうえ対象者を抽出し文書により勧奨

・各事業所の産業医からの受診勧奨

【国保組合】

・健診結果受領後、組合から直接本人へ勧奨文書送付。

## 令和6年度宮城県特定健康診査・特定保健指導実施状況調査実施要領

### 1 目的

特定健康診査及び特定保健指導については、県内の多くの保険者が外部委託方式を導入していることから、受診率及び実施率の向上による健康課題の改善等の成果につなげていくためには、精度管理や評価を適切に実施することが必要であり、受託者との連携を密にした実施体制を整備することが不可欠である。

このため、本調査により、各保険者の健診・保健指導の実施体制及び評価の実施状況を明らかにし、有識者の助言等を得ながら課題等の分析を行うことで、各保険者の健診・保健指導の質の確保を図るもの。

### 2 実施主体 宮城県

### 3 照会先【55保険者】

#### (1) 市町村【35】

#### (2) (被用者保険) 全国健康保険協会宮城支部【1】

#### (3) (被用者保険) 健康保険組合連合会宮城連合会【11】

東北電力、七十七銀行、ユアテック、仙台銀行、河北新報、宮城県自動車販売、東北しんきん、東北薬業、トヨタ自動車東日本、仙台卸商、民放放送

#### (4) (被用者保険) 地方公務員共済組合宮城協議会【5】

地方職員共済組合宮城県支部、宮城県市町村職員共済組合、仙台市職員共済組合、公立学校共済組合宮城支部、警察共済組合宮城県支部

#### (5) 宮城県国保組合連絡会【3】

宮城県医師国保健康保険組合、宮城県歯科医師国民健康保険組合、宮城県建設業国民健康保険組合

### 4 調査対象年度 令和6年度

### 5 調査内容

#### (1) 特定健康診査・特定保健指導実施状況調査票（市町村用、被用者保険用、国保組合用）

#### (2) ICTを活用した特定保健指導に関する実施状況調査票（全保険者共通）

### 6 その他

本調査結果は、各保険者にフィードバックするとともに宮城県生活習慣病検診管理指導協議会にも提供する。